

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河原 洋逸
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画室長 西村 永和
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画室長 西村 永和
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 （東京都文京区湯島2丁目31番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	8,527,657	5,335,227	25,753,780
経常利益(-は損失)(千円)	-1,116,954	-35,324	2,125,828
四半期(当期)純利益(-は損失) (千円)	-1,238,010	-101,395	2,118,720
純資産額(千円)	-	14,574,524	16,394,489
総資産額(千円)	-	32,617,815	34,360,210
1株当たり純資産額(円)	-	582.65	655.40
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(-は損失)(円)	-49.49	-4.05	84.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	44.7	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-397,054	-	2,587,114
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-728,673	-	-1,083,814
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,351,109	-	-1,947,514
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	3,499,933	3,351,232
従業員数(人)	-	1,156	1,117

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含んでおりません。

3. 第31期第2四半期連結累計期間および第31期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,156 (276)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	490 (112)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数には、関係会社への出向者（41名）を含めずに表示しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
半導体製造装置事業	5,870,177
ファインプラスチック成形品事業	307,777
合計	6,177,954

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. セグメント間の取引はありません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
半導体製造装置事業	3,084,157	3,430,321
ファインプラスチック成形品事業	326,415	107,473
合計	3,410,572	3,537,795

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. セグメント間の取引はありません。  
4. 当社グループ製品はすべて受注生産であります。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
半導体製造装置事業	5,027,450
ファインプラスチック成形品事業	307,777
合計	5,335,227

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した世界経済の失速に伴う輸出の減少や、急激な為替変動から企業収益が圧迫され、個人消費や設備投資が減退するなど大幅な景気後退がみられました。

また、半導体業界においても半導体需給の悪化やメモリー価格の一段の下落など、半導体メーカーの置かれている状況は非常に厳しく、設備投資計画の延期や凍結が相次ぎました。

このような状況のもと、当社グループにおいても、ユーザーからの納期先送り要請や受注キャンセルが発生し、当第2四半期連結会計期間の売上高は53億35百万円に止まりました。また、損益面についても売上高の低迷により、営業損失3百万円、経常損失35百万円、四半期純損失1億1百万円を計上するに至りました。

#### a. 事業の種類別セグメントの業績概況

##### [半導体製造装置事業]

当事業の当社グループ事業全体に占める割合は90%を超えており（当第2四半期連結会計期間の売上比で94.2%）、当事業における業績概況については前に記載のとおりです。

当事業における売上高は50億27百万円、営業損失は18百万円となりました。

##### [ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業は、コスト要求が一段と厳しくなった影響もあり、売上高は3億7百万円、営業利益は14百万円となりました。

#### b. 所在地別セグメントの業績概況

##### [日本]

当セグメントは日本国内の他、当社が海外販売子会社及び現地の代理店の営業活動を通じて、直接輸出・販売しているものを含んでおります。長引く受注低迷等の影響により、売上高は54億25百万円（内部売上高87百万円含む）、営業損失は1億97百万円となりました。

##### [アジア]

当セグメントにおける売上高は親会社TOWAへの半製品販売と外部顧客に対する部品販売及び保守サービスであり、10億56百万円（内部売上高10億53百万円含む）となりました。営業利益は、生産子会社の稼働率向上等により51百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ2億56百万円増加し、34億99百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、5億17百万円となりました。仕入債務の減少による資金の減少が2億81百万円ありましたが、売上債権の減少による資金の増加が1億84百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が3億71百万円、減価償却費が3億23百万円あったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、2億54百万円となりました。有形・無形固定資産の取得による支出が2億37百万円となったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、18百万円となりました。これは長期借入による収入が15億円ありましたが、短期借入金の純減額が9億67百万円、長期借入金の返済による支出が2億64百万円および社債の償還による支出が2億86百万円となったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

金融危機による世界的な消費の冷え込みにより、半導体業界の設備投資抑制傾向は暫く続くものと予想しております。しかし、半導体メーカーは生産コスト削減や次世代商品開発を継続的に取り組まれており、当社が開発した量産向けのコンプレッションモールド装置や自社製ダイサーを搭載したシンギュレーション新装置の市場投入が、これらのニーズに合致するものと考えております。また、当社装置に搭載する超精密金型の生産キャパアップにより短納期対応体制の充実化を図るとともに固定費の削減もより一層進め、全社を挙げて業績回復に取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について、次のとおり正式に決定いたしました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 九州事業所	佐賀県 鳥栖市	半導体製造 装置事業	建物	735,000	-	自己資金	平成20年 12月	平成21年 7月	50%増加

(注) 1. 完成後の増加能力は、九州事業所における金型生産の増加能力であります。

2. 上記にともない、今後3年間で機械装置等の設備投資(約13億円程度)を検討しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	25,021,832	25,021,832	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	25,021,832	-	8,932,627	-	3,115,022



## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,150	12.6
坂東 和彦	京都市伏見区	2,093	8.4
有限会社ケイビー恒産	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	2,000	8.0
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	1,865	7.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,412	5.6
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	699	2.8
山田 矩規子	京都市右京区	501	2.0
有限会社ケイビーテクノ	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	500	2.0
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 日本証券代行株式会社 バックオフィス部)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-4)	492	2.0
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	423	1.7
計	-	13,138	52.5

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)および資産管理サービス信託銀行(株)の持株数は、下記株主名義の所有株式数の合計でもって表示しております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2,104,100株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	934,300株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	112,000株
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	639,300株
資産管理サービス信託銀行(株) (年金信託口)	599,500株
資産管理サービス信託銀行(株) (年金特金口)	340,700株
資産管理サービス信託銀行(株) (信託A口)	142,800株
資産管理サービス信託銀行(株) (信託B口)	76,100株
資産管理サービス信託銀行(株) (金銭信託課税口)	66,700株

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,902千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,503千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,310千株

3. インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成20年7月4日付にて大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成20年6月30日現在で1,691千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	インベスコ投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー25階
保有株券等の数	株式 1,691,700株
株券等保有割合	6.76%

4. 株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者から、平成20年9月5日付にて大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成20年8月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほコーポレート銀行以外は、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	株式 268,380	1.07
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 855,000	3.42
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 582,700	2.33
計		株式 1,706,080	6.82

5. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社およびその共同保有者から、平成20年9月30日付にて大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成20年9月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 322,800	1.29
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・エヌエイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	株式 503,000	2.01
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	株式 130,200	0.52
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフノース・コロネード5	株式 28,300	0.11
計		株式 984,300	3.93

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,965,600	249,656	-
単元未満株式	普通株式 48,532	-	-
発行済株式総数	25,021,832	-	-
総株主の議決権	-	249,656	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が、13,100株(議決権の数131個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	7,700	-	7,700	0.03
計	-	7,700	-	7,700	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	977	962	1,250	1,180	964	782
最低(円)	831	776	964	917	630	405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,499,933	3,351,232
受取手形及び売掛金	8,143,763	9,871,019
製品	890,953	997,090
原材料	319,678	356,060
仕掛品	3,396,160	2,670,999
その他	364,801	505,935
貸倒引当金	98,593	102,263
流動資産合計	16,516,696	17,650,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,479,044	12,398,031
減価償却累計額	7,640,487	7,452,991
建物及び構築物(純額)	4,838,557	4,945,040
機械装置及び運搬具	7,765,608	7,593,759
減価償却累計額	5,684,537	5,540,413
機械装置及び運搬具(純額)	2,081,071	2,053,346
土地	4,534,912	4,528,899
建設仮勘定	53,579	36,442
その他	2,161,034	2,059,399
減価償却累計額	1,768,218	1,690,999
その他(純額)	392,815	368,399
有形固定資産合計	11,900,935	11,932,127
無形固定資産		
ソフトウェア	994,202	1,070,086
その他	84,114	83,155
無形固定資産合計	1,078,316	1,153,241
投資その他の資産		
投資有価証券	2,588,912	3,046,408
その他	532,953	578,358
投資その他の資産合計	3,121,866	3,624,766
固定資産合計	16,101,118	16,710,135
資産合計	32,617,815	34,360,210

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,920,190	2,931,328
短期借入金	6,721,400	5,273,800
1年内返済予定の長期借入金	1,593,500	1,952,000
1年内償還予定の社債	572,000	572,000
未払法人税等	66,821	83,235
製品保証引当金	65,000	72,000
賞与引当金	444,152	440,443
その他	1,136,758	1,519,033
流動負債合計	12,519,822	12,843,841
固定負債		
社債	794,000	1,080,000
長期借入金	3,800,000	3,025,500
退職給付引当金	758,791	738,494
その他	170,675	277,884
固定負債合計	5,523,467	5,121,878
負債合計	18,043,290	17,965,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	3,115,022	3,115,022
利益剰余金	2,456,797	3,921,235
自己株式	7,388	7,042
株主資本合計	14,497,059	15,961,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,921	333,542
為替換算調整勘定	81,455	99,105
評価・換算差額等合計	77,465	432,647
純資産合計	14,574,524	16,394,489
負債純資産合計	32,617,815	34,360,210

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	8,527,657
売上原価	7,169,388
売上総利益	1,358,269
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	60,964
給料	514,474
賞与引当金繰入額	134,191
退職給付費用	23,868
その他	1,676,070
販売費及び一般管理費合計	2,409,569
営業損失( )	1,051,300
営業外収益	
受取利息	7,507
受取配当金	19,373
為替差益	22,879
持分法による投資利益	46,931
雑収入	18,951
営業外収益合計	115,643
営業外費用	
支払利息	149,291
雑損失	32,007
営業外費用合計	181,298
経常損失( )	1,116,954
特別利益	
固定資産売却益	2,951
製品保証引当金戻入額	7,000
その他	55
特別利益合計	10,006
特別損失	
固定資産売却損	1,702
固定資産除却損	7,536
投資有価証券評価損	31,062
特別損失合計	40,300
税金等調整前四半期純損失( )	1,147,249
法人税等	1 90,760
四半期純損失( )	1,238,010

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	5,335,227
売上原価	4,071,763
売上総利益	1,263,464
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	69,820
給料	255,057
賞与引当金繰入額	68,272
退職給付費用	11,938
その他	861,751
販売費及び一般管理費合計	1,266,840
営業損失( )	3,376
営業外収益	
受取利息	3,754
受取配当金	2,345
持分法による投資利益	68,013
雑収入	2,130
営業外収益合計	76,244
営業外費用	
支払利息	76,989
為替差損	12,313
雑損失	18,889
営業外費用合計	108,192
経常損失( )	35,324
特別利益	
固定資産売却益	1,905
製品保証引当金戻入額	1,000
特別利益合計	2,905
特別損失	
固定資産売却損	1,659
固定資産除却損	6,784
投資有価証券評価損	31,062
特別損失合計	39,505
税金等調整前四半期純損失( )	71,924
法人税等	29,470
四半期純損失( )	101,395



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	1,147,249
減価償却費	643,149
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,640
賞与引当金の増減額( は減少)	4,050
役員賞与引当金の増減額( は減少)	22,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	25,200
製品保証引当金の増減額( は減少)	7,000
受取利息及び受取配当金	26,880
支払利息	149,283
為替差損益( は益)	431
持分法による投資損益( は益)	46,931
投資有価証券評価損益( は益)	31,062
有形固定資産除却損	3,283
無形固定資産除却損	4,252
有形固定資産売却損益( は益)	1,248
売上債権の増減額( は増加)	1,733,757
たな卸資産の増減額( は増加)	594,050
その他の流動資産の増減額( は増加)	110,237
仕入債務の増減額( は減少)	996,497
その他の流動負債の増減額( は減少)	102,856
その他の固定負債の増減額( は減少)	1,855
その他	1,604
小計	247,761
利息及び配当金の受取額	35,273
利息の支払額	151,464
法人税等の支払額	33,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	365,989
無形固定資産の取得による支出	340,118
有形固定資産の売却による収入	5,971
無形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	3,335
その他の支出	187
その他の収入	10,931
その他	35,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	728,673

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,471,600
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,084,000
社債の償還による支出	286,000
自己株式の取得による支出	345
配当金の支払額	250,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,351,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,680
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	148,700
現金及び現金同等物の期首残高	3,351,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,499,933

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用  「棚卸資産の評価に関する会計基準」  (企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。  この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が131,322千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失が131,322千円それぞれ増加しております。  なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。  これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 製品保証引当金見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の製品保証実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の製品保証実績率を使用して製品保証引当金を算定しております。</p>
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>また、一部の連結子会社では前連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率を用いて計算しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

1. 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成20年9月30日)

1. 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年9月30日現在)

現金及び預金勘定	3,499,933千円
預入期間が3か月を超える積立預金	-
現金及び現金同等物	3,499,933

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,021,832株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 7,736株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	250,144	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,027,450	307,777	5,335,227	-	5,335,227
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	5,027,450	307,777	5,335,227	-	5,335,227
営業利益(-は営業損失)	-18,051	14,675	-3,376	-	-3,376

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,916,899	610,757	8,527,657	-	8,527,657
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	7,916,899	610,757	8,527,657	-	8,527,657
営業利益(-は営業損失)	-1,086,863	35,563	-1,051,300	-	-1,051,300

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の半導体製造装置事業は営業損失が131,322千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,338,167	2,716	-5,571	-85	5,335,227	-	5,335,227
(2)セグメント間の内部売上高	87,515	1,053,390	97,204	16,481	1,254,591	(1,254,591)	-
計	5,425,683	1,056,107	91,633	16,395	6,589,819	(1,254,591)	5,335,227
営業利益(-は営業損失)	-197,020	51,524	10,702	-2,054	-136,848	133,472	-3,376

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,271,026	250,878	2,945	2,806	8,527,657	-	8,527,657
(2)セグメント間の内部売上高	141,964	2,820,961	192,107	32,467	3,187,501	(3,187,501)	-
計	8,412,990	3,071,840	195,053	35,274	11,715,158	(3,187,501)	8,527,657
営業利益(-は営業損失)	-1,126,090	302,105	35,926	-11,270	-799,329	(251,971)	-1,051,300

(注) 1. 地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア ..... シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国

(2) 北米 ..... 米国

(3) その他 ..... ドイツ

3. 当第2四半期連結会計期間の北米およびその他の外部顧客に対する売上高のマイナス計上は、急速な円高による在外子会社の売上高および内部取引高における外貨換算額の影響により生じたものであります。

4. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の日本は営業損失が131,322千円増加しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
海外売上高(千円)	3,740,366	(1,067,489)	(919,328)	(954,640)	(798,908)	226,479	20,907	3,987,754
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	-	-	5,335,227
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	70.1	(20.0)	(17.2)	(17.9)	(15.0)	4.2	0.4	74.7

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
海外売上高(千円)	5,917,581	(2,263,096)	(1,228,714)	(1,210,366)	(1,215,404)	258,187	184,048	6,359,817
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	-	-	8,527,657
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	69.4	(26.5)	(14.4)	(14.2)	(14.3)	3.0	2.2	74.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア ..... 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、イスラエル
- (2) 米州 ..... 米国、メキシコ、ブラジル
- (3) その他 ..... ドイツ、マルタ、イタリア、ポルトガル

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. ( )内はアジア地域の内数であります。



(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	582.65円	1株当たり純資産額	655.40円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	49.49円	1株当たり四半期純損失金額	4.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(千円)	1,238,010	101,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,238,010	101,395
期中平均株式数(株)	25,014,331	25,014,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

TOWA株式会社  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。